

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年1月30日

上場会社名 **エイチ・エス証券株式会社** 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）  
 コード番号 **8699** 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.hs-sec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤田 秀雄  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 矢板 賢 TEL (03)4560-0200

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 有 連結（新規）1社、持分法（新規）1社  
 詳細は添付資料の2, 10, 11ページをご参照ください。

2. 平成18年3月期第3四半期の業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	17,672	150.1	16,089	170.4	2,796	22.0	3,917	79.2
17年3月期第3四半期	7,065	—	5,950	—	2,292	—	2,186	—
(参考) 17年3月期	9,774		8,271		3,100		3,074	

	四半期（当期）純利益		1株当たり 四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益		株主資本四半期 （当期）純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
18年3月期第3四半期	2,515	19.4	66	51	66	42	11.4	
17年3月期第3四半期	2,105	—	65	93	—	—	—	
(参考) 17年3月期	3,045		91	52	91	5	32.1	

- (注)①持分法投資損益 当第3四半期 887百万円 前年第3四半期 △1百万円 17年3月期 36百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 当第3四半期 37,816,113株 前年第3四半期 31,943,136株 17年3月期 33,276,708株  
 ③営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益及び四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は対前年四半期増減率であります。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	161,698	28,081	17.4	685	74
17年3月期第3四半期	74,262	15,319	20.6	410	15
(参考) 17年3月期	89,284	16,217	18.2	434	19

(注) 期末発行済株式数（連結） 当第3四半期 40,951,325株 前年第3四半期 37,351,520株 17年3月期 37,351,450株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	6,860	△6,046	9,744	16,778
17年3月期第3四半期	△4,469	△5	8,615	7,346
(参考) 17年3月期	△4,978	△149	8,084	6,040

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数10社 持分法適用関連会社数5社

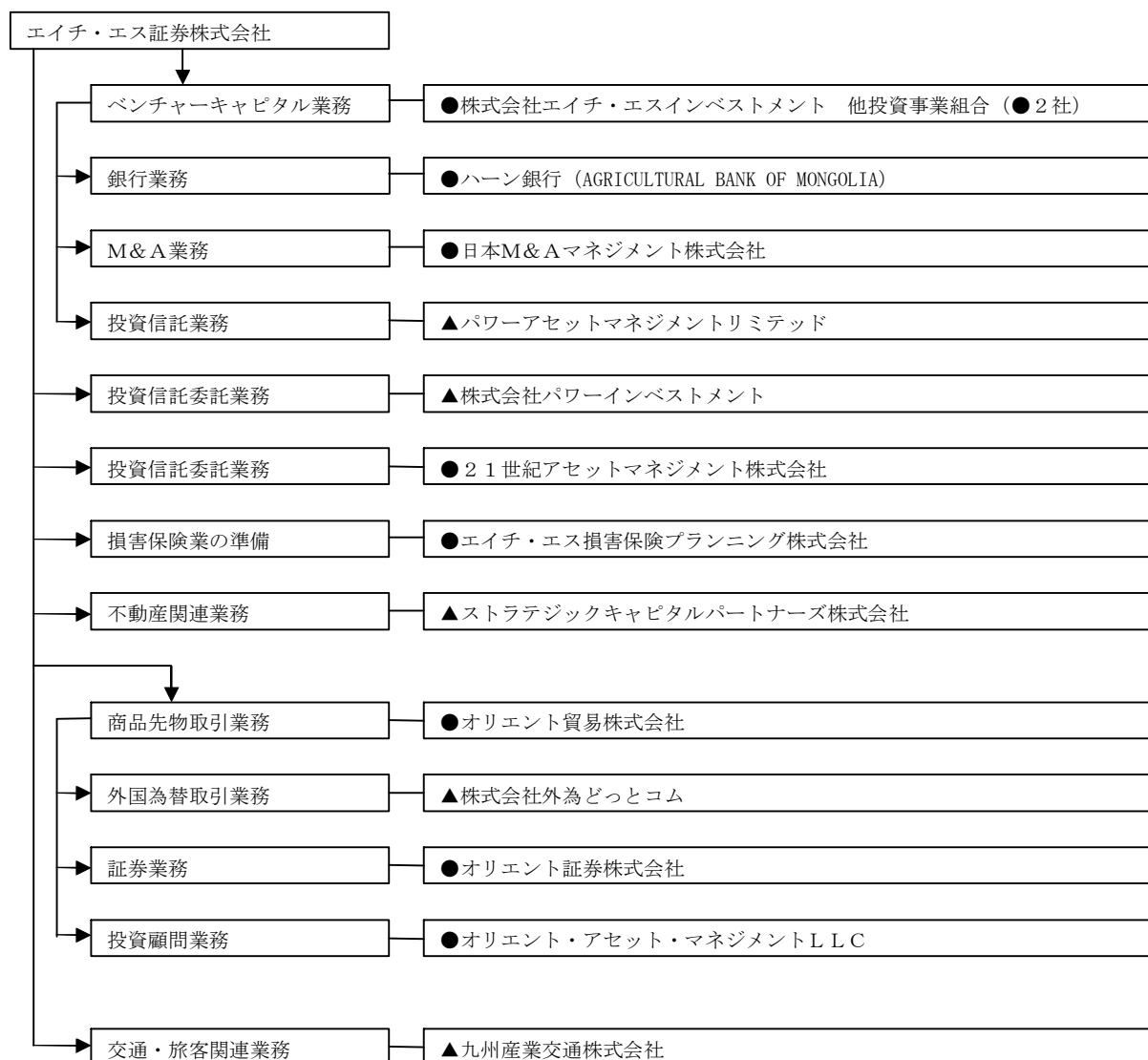
3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社10社及び関連会社5社で構成され、主たる事業は、証券業務を中心に有価証券及びデリバティブ商品の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他証券関連業務、ベンチャーキャピタル業務、銀行業務、商品先物業務、M&A業務、投資信託委託業務、資産管理運用業務を営んでいる投資及び金融サービスの提供を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



●：連結子会社

▲：持分法適用関連会社

## 当第3四半期の連結業績の概況

### [経営成績]

当社グループの当第3四半期連結会計期間の営業収益は176億72百万円、経常利益は39億17百万円、第3四半期当期純利益は25億15百万円となりました。

事業別のセグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 証券関連事業

##### (受入手数料)

委託手数料は、32億71百万円となりました。

引受・売出手数料につきましては、2億68百万円となりました。

募集・売出しの取扱手数料は、2億1百万円となりました。

その他手数料については、5億70百万円となりました。

##### (トレーディング損益)

株式契約ディーラーによる日計り商いを中心に17億51百万円となりました。

##### (金融収支)

当第3四半期までの金融収益は、信用取引貸付金の増加を主要因として8億6百万円、金融費用は3億円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は5億5百万円となりました。

##### (販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費については、37億38百万円となりました。

##### (特別損益)

当第3四半期までの特別利益は12百万円であります。特別損失は91百万円であります。

#### ② 銀行関連事業

ハーン銀行(AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA)につきましては、前期に引き続き農村部を中心とした営業活動に加え、都市部でも営業活動を行い、営業収益は25億70百万円、営業利益は3億77百万円となりました。

#### ③ 商品先物関連事業

オリエン特貿易におきましては、営業収益は80億19百万円、営業損益は1億72百万円の損失となりました。

#### ④ その他事業

ベンチャーキャピタル業務(株式会社エイチ・エスインベストメント)およびM&A事業(日本エムアンドエイマネジメント株式会社)におきましては営業収益が4億42百万円、営業利益は2億7百万円となりました。

#### その他

持分法による投資損益には、株式会社外為どっとコム分7億15百万円および九州産業交通株式会社分1億33百万円が含まれております。

1. 四半期連結貸借対照表

区分	18年3月期第3四半期末 (平成17年12月31日)		17年3月期第3四半期末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	21,591		7,386		6,080	
預託金	40,303		24,435		35,345	
顧客分別金信託	40,287		24,429		35,329	
その他の預託金	16		6		16	
トレーディング商品	1,755		1,010		436	
商品有価証券等	1,755		1,010		436	
銀行業務有価証券	1,335		2,649		3,201	
約定見返勘定	700		53		11	
信用取引資産	59,163		29,310		34,590	
信用取引貸付金	57,489		26,668		33,154	
信用取引借証券担保金	1,673		2,642		1,435	
商品業務差入保証金	6,171		—		—	
商品業務委託者先物取引 差金	1,579		—		—	
銀行業務貸付金	11,417		7,300		7,162	
繰延税金資産	196		—		184	
その他の流動資産	2,782		651		953	
貸倒引当金	△963		△304		△578	
流動資産合計	146,034	90.3	72,492	97.6	87,387	97.9
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,285		278		303	
器具備品・運搬具	689		398		394	
土地	986		—		—	
有形固定資産合計	2,961	1.8	676	0.9	698	0.8
無形固定資産						
ソフトウェア	341		51		90	
連結調整勘定	△415		147		135	
その他の無形固定資産	112		46		43	
無形固定資産合計	38	0.0	245	0.3	270	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	4,534		253		333	
関係会社株式	5,212		81		111	
長期差入保証金	1,561		284		289	
破産更生債権に準ずる債権	314		642		314	
繰延税金資産	317		—		—	
その他	977		104		43	
貸倒引当金	△256		△518		△165	
投資その他の資産合計	12,662	7.9	847	1.2	928	1.0
固定資産合計	15,662	9.7	1,769	2.4	1,896	2.1
III 繰延資産						
創立費	0		—		—	
新株発行費	1		—		—	
繰延資産合計	1		—		—	
資産合計	161,698	100.0	74,262	100.0	89,284	100.0

区分	18年3月期第3四半期末 (平成17年12月31日)		17年3月期第3四半期末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
トレーディング商品	207		613		—	
商品有価証券等	207		613		—	
信用取引負債	52,746		18,221		26,702	
信用取引借入金	48,116		13,676		23,389	
信用取引貸証券受入金	4,630		4,544		3,312	
預り金	34,452		20,645		26,394	
顧客からの預り金	32,615		19,725		25,540	
その他の預り金	1,837		919		854	
受入保証金	9,828		6,513		6,917	
発行日取引受入保証金	17		1		1	
信用取引受入保証金	9,474		6,458		6,796	
先物取引受入証拠金	335		54		119	
銀行業務における顧客預金	13,451		9,909		10,678	
銀行業務における政府からの預金	664		568		593	
短期借入金	1,477		771		202	
商品業務預り委託証拠金	8,612		—		—	
未払法人税等	798		49		103	
賞与引当金	139		39		80	
その他の流動負債	944		603		332	
流動負債合計	123,324	76.2	57,935	78.0	72,003	80.6
II 固定負債						
社債	300		—		—	
長期借入金	24		—		22	
退職給付引当金	599		113		116	
繰延税金負債	150		32		32	
長期受入保証金	96		—		92	
その他の固定負債	79		145		53	
固定負債合計	1,249	0.8	292	0.4	317	0.4
III 特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	436		286		311	
商品取引責任準備金	157		—		—	
特別法上の準備金計	594	0.4	286	0.4	311	0.3
負債合計	125,167	77.4	58,514	78.8	72,632	81.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	8,448	5.2	428	0.6	434	0.5
(資本の部)						
I 資本金	12,223	7.6	7,498	10.1	7,498	8.4
II 資本剰余金	11,057	6.8	6,333	8.5	6,333	7.1
III 利益剰余金	4,623	2.9	1,468	2.0	2,408	2.7
IV その他有価証券評価差額金	184	0.1	46	0.1	42	0.1
V 為替換算調整勘定	△5	△0.0	△27	△0.1	△64	△0.1
VI 自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計	28,081	17.4	15,319	20.6	16,217	18.2
負債・少数株主持分及び資本合計	161,698	100.0	74,262	100.0	89,284	100.0

## 2. 四半期連結損益計算書

区分	18年3月期第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		17年3月期第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益									
受入手数料	12,108		3,801		5,209				
トレーディング損益	1,751		474		698				
証券業務金融収益	806		618		814				
銀行業務収益	2,570		1,930		2,686				
売上高	435		240		365				
営業収益計	17,672	100.0	7,065	100.0	9,774	100.0			
II 証券業務金融費用	300		218		265				
III 銀行業務金融費用	1,151		829		1,165				
IV 売上原価	130		66		70				
純営業収益	16,089	91.0	5,950	84.2	8,271	84.6			
V 販売費・一般管理費									
取引関係費	2,067		1,149		1,540				
人件費	7,459		1,617		2,176				
不動産関係費	1,123		214		312				
事務費	599		133		196				
減価償却費	299		116		155				
租税公課	193		61		78				
連結調整勘定償却額	34		39		50				
貸倒引当金繰入	293		202		476				
その他	1,221		122		184				
販売費・一般管理費計	13,292	75.2	3,658	51.8	5,171	52.9			
営業利益	2,796	15.8	2,292	32.4	3,100	31.7			
VI 営業外収益									
不動産賃貸料	43		49		64				
受取配当金等	41		0		0				
持分法による投資利益	887		0		36				
その他の営業外収益	230		25		72				
営業外収益計	1,202	6.8	74	1.1	173	1.8			
VII 営業外費用									
不動産賃貸料	52		56		68				
支払利息	7		8		8				
持分法による投資損失	—		2		—				
株式公開関連費用	—		90		90				
その他	21		23		32				
営業外費用計	81	0.4	181	2.6	199	2.0			
経常利益	3,917	22.2	2,186	30.9	3,074	31.5			
VIII 特別利益	671	3.8	256	3.6	274	2.8			
IX 特別損失	140	0.8	112	1.5	145	1.5			
税金等調整前四半期(当期) 純利益	4,448	25.2	2,329	33.0	3,204	32.8			
法人税、住民税及び事業税	905		135		220				
法人税等調整額	474	1,379	7.8	—	135	1.9	△184	36	0.4
少数株主利益(控除)	553	3.2	88	1.3	122	1.2			
四半期(当期)純利益	2,515	14.2	2,105	29.8	3,045	31.2			

### 3. 四半期連結剰余金計算書

	18年3月期第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日		17年3月期第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		6,333		959		959
II 資本剰余金増加高						
増資による新株の発行	4,724	4,724	6,333	6,333	6,333	6,333
III 資本剰余金の減少高						
欠損てん補のための 利益剰余金への振替額	—	—	959	959	959	959
IV 資本剰余金四半期末(期末)残高		11,057		6,333		6,333
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		2,408		△1,596		△1,596
II 利益剰余金増加高						
欠損てん補のための 資本剰余金からの振替額	—	—	959	—	959	—
当期純利益	2,515	2,515	2,105	3,065	3,045	4,005
III 利益剰余金減少高						
配当金	300	300		—		—
IV 利益剰余金四半期末(期末)残高		4,623		1,468		2,408

#### 4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	18年3月期第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	17年3月期第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	4,448	2,329	3,204
減価償却費	296	116	155
連結調整勘定償却額	△57	39	50
持分法による投資損益	△826	1	△36
貸倒引当金の増減額	274	190	462
退職給付引当金増減額	20	△9	△7
役員退職慰労引当金増減額	△395	—	—
証券取引責任準備金増減額	90	58	82
受取利息及び受取配当金	△688	△611	△814
支払利息	234	226	274
投資有価証券評価損	—	—	0
投資有価証券売却益	△332	△248	△266
固定資産除却損	7	49	56
その他の預託金の増減	—	△0	△10
トレーディング商品の増減額	△769	400	360
預り金の増減額	△120	8,919	14,668
受入保証金の増減額	1,231	1,309	1,712
信用取引資産の増減額	△17,174	△4,088	△9,368
信用取引負債の増減額	18,635	△5,295	3,185
短期差入保証金の増減額	△3,202	—	—
顧客分別金の増減額	△673	△7,570	△18,470
銀行業務有価証券の増減額	2,053	△1,425	△2,176
銀行業務貸付金の増減額	△3,555	△2,379	△2,718
銀行業務顧客預金の増減額	1,847	3,049	4,521
銀行業務政府預金の増減額	23	107	172
商品取引責任準備金の増減額	△333	—	—
商品取引責任準備預託金の増減額	265	—	—
委託者先物取引差金の増減額	2,316	—	—
委託者未払金の増減額	△382	—	—
委託者未収金の増減額	4,389	—	—
その他	△1,688	169	△325
小計	5,934	△4,660	△5,285
利息及び配当金の受取額	663	555	783
利息の支払額	△238	△229	△270
法人税等の支払額	500	△134	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,860	△4,469	△4,978
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△248	△215	△317
有形固定資産の売却による収入	51	—	—
無形固定資産の取得による支出	△178	△3	△49
投資有価証券の取得による支出	△1,512	△24	△91
投資有価証券の売却による収入	442	294	321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による収入	1,025	—	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による支出	△1,181	—	—
関係会社株式取得による支出	△4,596	—	—
出資金の拠出による支出	—	△53	—
貸付金による支出	△2	—	—
貸付金回収による収入	10	—	—
定期預金の純増減	150	—	—
その他	△6	△3	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,046	△5	△149

	18年3月期第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	17年3月期第3四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額	413	△845	△1,375
長期借入金の返済による支出	—	△1,100	△1,100
株式の発行による収入	9,449	10,408	10,408
少数株主からの払込による収入	—	152	152
子会社の増資による収入	424	—	—
配当金の支払額	△540	—	—
その他	△1	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,744	8,615	8,084
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	180	14	△107
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	10,738	4,155	2,848
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	6,040	3,191	3,191
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	16,778	7,346	6,040

[第3四半期連結財務諸表について]

当第3四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、ならびに同規則第48条・第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付、日本証券業協会理事会決議)に準じて作成しております。また、商品先物取引業固有の主なものについては、社団法人日本商品取引員協会が定めた「商品先物取引業統一經理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準じて作成しております。

[第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (10社)

連結子会社の名称

株式会社エイチ・エスインベストメント

ハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA)

日本エムアンドエイマネジメント株式会社

21世紀アセットマネジメント株式会社

エイチ・エス損害保険プランニング株式会社

オリエント貿易株式会社

オリエント証券株式会社

オリエント・アセット・マネジメントLLC

HSIPO投資事業有限責任組合

HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合

エイチ・エス損害保険プランニング株式会社、オリエント貿易株式会社につきましては、株式の取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、オリエント証券株式会社、オリエント・アセット・マネジメントLLCにつきましては、オリエント貿易株式会社の株式取得に伴い連結の範囲に含めました。

・非連結子会社 (1社)

OFGP Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に影響を及ぼしていないためであります。

・他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称

株式会社ルートレック・ネットワークス

(子会社としなかった理由)

保有が短期間であることが確実であるためです。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社（5社）

関連会社の名称

株式会社パワーインベストメント

パワーアセットマネジメントリミテッド

ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社

株式会社外為どっとコム

九州産業交通株式会社

ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社及び九州産業交通株式会社につきましては、株式の取得により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。また、株式会社外為どっとコムにつきましては、オリエント貿易株式会社の株式取得に伴い持分法適用会社を含めました。

### ・持分法を適用していない非連結子会社の名称等

OFGP Limited

（連結の範囲から除いた理由）

持分法非適用会社は、それぞれ中間純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうちハーン銀行（AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA）の第3四半期決算日は、9月30日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

#### ① トレーディングに関する有価証券等

商品有価証券等（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

#### ② トレーディング関連以外の有価証券等

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のある有価証券については、四半期決算日の市場価額に基づく時価法（評価差額については、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される四半期決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

また、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国庫証券（7%以上）	額面金額の85%
利付国庫証券（7%未満）	額面金額の80%
社債（上場銘柄）	額面金額の65%

株券（一部上場銘柄）

時価の70%相当額

倉荷証券

時価の70%相当額

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、オリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は定率法を採用しております。ただし、オリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。また耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～50年

器具備品 3年～20年

### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費…支払時に全額を費用処理しております。

創立費………商法の規定に従い償却しております。

## (4) 引当金及び準備金の計上基準

### ① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外子会社（ハーン銀行；AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA）は、モンゴル中央銀行の規程に従い、貸付債権について返済期限が経過したものは、合理的基準に基づき引当金計上をしております。

### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の第3四半期連結会計期間に帰属する負担額を計上しております。

### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、各社の退職金規程に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、オリエント貿易株式会社におきましては、従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

### ④ 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。

### ⑤ 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものであります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の四半期決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他、もしくは流動負債のその他に含めて表示しております。また、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産「その他」に計上し、法人税法に規定する期間(5年)で償却しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

### [四半期連結貸借対照表関係]

	(当第3四半期末)	(前第3四半期末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	602百万円	529百万円	491百万円
2. 銀行業務その他金融機関への預金の内訳			
モンゴル銀行	1,613百万円	806百万円	437百万円
その他金融機関	559	325	1,033
3. 銀行業務有価証券の内訳			
モンゴル銀行短期証券	1,288百万円	2,338百万円	3,201百万円
政府債券	—	311	—
その他の債券	47	—	—
4. 銀行業務貸付金の内訳			
商工ローン	5,412百万円	3,998百万円	3,881百万円
個人ローン	6,005	3,302	3,280
5. 銀行業務における顧客預金の内訳			
当座預金	1,919百万円	1,239百万円	1,203百万円
普通預金	2,623	1,428	1,454
定期預金	8,636	7,081	7,868
その他	272	161	152

### [四半期連結損益計算書関係]

	(当第3四半期末)	(前第3四半期末)	(前連結会計年度末)
1. 証券業務金融収益の内訳			
信用取引受取利息・品貸料	761百万円	603百万円	792百万円
受取配当金	18	9	11
受取債券利子	0	0	0
受取利息	2	1	4
その他	23	3	5
2. 銀行業務収益の内訳			
貸出金等利息	2163百万円	1,595百万円	2,220百万円
役務取引等収益	382	314	420
その他	24	21	46
3. 証券業務金融費用の内訳			
信用取引支払利息・品借料	285百万円	192百万円	238百万円
支払利息	9	25	26
その他	5	0	0
4. 特別損益の内訳			
特別利益			
投資有価証券売却益	332百万円	248百万円	266百万円
商品取引責任準備金戻入	333	—	—
持分変動利益	4	8	8
その他	0	—	—
特別損失			
固定資産除却損	8百万円	49百万円	56百万円
投資有価証券評価損	—	—	0
証券取引責任準備金繰入	90	58	82
事務所移転費用	—	5	5
その他	41	—	—

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期業績資料 (連結)

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	当第 3 四半期	前第 3 四半期	前年同期比	前連結会計年度
委託手数料	11,068	1,812	610.6	2,568
(株券)	( 3,234)	( 1,803)	( 179.4)	( 2,547)
(債券)	( 0)	( 0)	( 73.9)	( 0)
(商品先物)	( 7,796)	( —)	( —)	( —)
引受・売出手数料	268	1,399	19.21	1,684
(株券)	( 266)	( 1,395)	( 19.1)	( 1,680)
(債券)	( 2)	( 3)	( 63.1)	( 4)
募集・売出しの取扱手数料	201	163	122.9	176
その他の受入手数料	570	426	133.8	779
合計	12,108	3,801	318.5	5,209

(2) 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	当第 3 四半期	前第 3 四半期	前年同期比	前連結会計年度
株券	3,615	3,370	107.3	4,436
債券	4	4	96.7	6
受益証券	191	93	204.2	106
商品先物	7,796	—	—	—
その他	500	333	150.2	658
合計	12,108	3,801	318.5	5,209

2. トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	当第 3 四半期	前第 3 四半期	前年同期比	前連結会計年度
株券等	1,505	479	313.9	703
債券等	△7	△4	△164.8	△5
受益証券	8	0	1255.8	0
商品先物	246	—	—	—
合計	1,751	474	369.2	698

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第3四半期 自16.10.1 至16.12.31	前第4四半期 自17.1.1 至17.3.31	当第1四半期 自17.4.1 至17.6.30	当第2四半期 自17.7.1 至17.9.30	当第3四半期 自17.10.1 至17.12.31
営業収益	2,355	2,708	2,623	8,851	6,196
受入手数料	1,220	1,407	941	6,775	4,391
トレーディング損益	97	223	520	787	443
証券業務金融収益	203	195	217	305	283
銀行業務収益	716	756	793	835	941
売上高	118	124	150	148	136
証券業務金融費用	67	47	65	142	93
銀行業務金融費用	313	335	373	405	372
売上原価	48	4	47	41	41
純営業収益	1,926	2,320	2,137	8,262	5,688
販売費・一般管理費	1,175	1,513	1,155	7,335	4,802
取引関係費	339	390	247	1,079	740
人件費	580	558	570	4,334	2,554
不動産関係費	98	97	101	651	370
事務費	40	62	57	317	225
減価償却費	38	39	37	157	103
租税公課	31	17	25	74	94
貸倒引当金繰入	39	273	47	89	155
その他	8	73	66	631	558
営業利益	751	807	982	927	886
営業外収益	17	99	47	612	542
営業外費用	125	18	25	31	24
経常利益	643	888	1,004	1,509	1,404
特別利益	44	17	12	203	455
特別損失	19	32	5	97	38
税金等調整前四半期純利益	668	874	1,011	1,615	1,821
法人税、住民税及び事業税	43	85	67	288	549
法人税等調整額	—	△184	—	357	116
少数株主利益（控除）	40	33	37	216	300
四半期純利益	584	939	906	753	855

平成18年3月期 第3四半期業績の概況（個別）

平成18年1月30日

上場会社名 エイチ・エス証券株式会社 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）  
 コード番号 8699 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.hs-sec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤田 秀雄  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 矢板 賢 TEL (03)4560-0200

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 無

2. 平成18年3月期第3四半期の業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	5,828	18.6	5,584	18.9	2,548	32.5	2,580	40.6
17年3月期第3四半期	4,916	—	4,697	—	1,923	—	1,835	—
(参考) 17年3月期	6,742		6,477		2,554		2,507	

	四半期（当期）純利益		1株当たり 四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益		株主資本四半期 （当期）純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
18年3月期第3四半期	1,738	△11.4	45	98	45	92	8.1	
17年3月期第3四半期	1,961	—	61	41	—	—	21.9	
(参考) 17年3月期	2,799		84	13	83	70	29.8	

(注)①期中平均株式数 当第3四半期 37,816,113株 前年第3四半期 31,943,136株 17年3月期 33,276,708株

②営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益及び四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は対前年四半期増減率であります。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期第3四半期	111,607	27,050	24.2	660 55	536.9
17年3月期第3四半期	62,529	15,158	24.2	405 82	1,042.2
(参考) 17年3月期	76,958	15,995	20.8	428 23	938.6

(注)①期末発行済株式数 当第3四半期 40,951,325株 前年第3四半期 37,351,520株 17年3月期 37,351,450株

②期末自己株式数 当第3四半期 2,175株 前年第3四半期 1,980株 17年3月期 2,050株

③17年3月期の自己資本規制比率は、配当金による社外流出額を差引いて算出してあります。

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当社の業績は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。

四半期貸借対照表

区分	18年3月期第3四半期末 (平成17年12月31日)		17年3月期第3四半期末 (平成16年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	7,119		5,489		3,773	
預託金	37,732		24,435		35,345	
トレーディング商品	1,354		1,010		436	
商品有価証券等	1,354		1,010		436	
約定見返勘定	700		53		11	
信用取引資産	47,044		29,310		34,590	
信用取引貸付金	45,567		26,668		33,154	
信用取引借証券担保金	1,477		2,642		1,435	
立替金	553		224		370	
繰延税金資産	95		—		184	
その他の流動資産	405		338		432	
貸倒引当金	△440		△117		△340	
流動資産合計	94,566	84.7	60,744	97.1	74,805	97.2
II 固定資産						
有形固定資産	142		142		150	
無形固定資産	191		98		134	
投資その他の資産	16,707		1,544		1,867	
投資有価証券	1,157		244		299	
関係会社株式	11,811		109		204	
その他の関係会社有価証券	—		—		200	
破産更生債権に準ずる債権	314		642		314	
その他の投資等	3,598		1,065		1,013	
貸倒引当金	△175		△517		△164	
固定資産合計	17,040	15.3	1,784	2.3	2,152	2.8
資産合計	111,607	100.0	62,529	100.0	76,958	100.0

区分	18年3月期第3四半期末 (平成17年12月31日)		17年3月期第3四半期末 (平成16年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
トレーディング商品	207		613		—	
商品有価証券等	207		613		—	
約定見返勘定	—		—		—	
信用取引負債	40,563		18,221		26,702	
信用取引借入金	36,130		13,676		23,389	
信用取引貸証券受入金	4,433		4,544		3,312	
預り金	33,154		20,640		26,391	
受入保証金	8,395		6,513		6,917	
短期借入金	490		590		—	
賞与引当金	46		39		80	
その他の流動負債	885		178		269	
流動負債合計	83,743	75.0	46,795	74.8	60,360	78.4
II 固定負債						
退職給付引当金	122		113		116	
繰延税金負債	143		29		28	
その他の固定負債	150		145		146	
固定負債合計	416	0.4	289	0.5	291	0.4
III 特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	397		286		311	
特別法上の準備金計	397	0.4	286	0.5	311	0.4
負債合計	84,556	75.8	47,371	75.8	60,963	79.2
(資本の部)						
I 資本金	12,223	10.9	7,498	12.0	7,498	9.7
II 資本剰余金						
資本準備金	11,057		6,333		6,333	
資本剰余金合計	11,057	9.9	6,333	10.1	6,333	8.2
III 利益剰余金						
当期末処分利益	3,561		1,284		2,122	
利益剰余金合計	3,561	3.2	1,284	2.1	2,122	2.8
IV その他有価証券評価差額金	208	0.2	42	0.1	41	0.1
V 自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計	27,050	24.2	15,158	24.2	15,995	20.8
負債・資本合計	111,607	100.0	62,529	100.0	76,958	100.0

四半期損益計算書

区分	18年3月期第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		17年3月期第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
<b>I 営業収益</b>						
受入手数料	3,606	61.9	3,822	77.8	5,230	77.6
委託手数料	2,580		1,812		2,568	
引受・売出手数料	268		1,399		1,684	
募集・売出しの取扱手数料	199		163		176	
その他	557		447		800	
トレーディング損益	1,504	25.8	474	9.6	698	10.4
金融収益	717	12.3	618	12.6	814	12.1
営業収益計	5,828	100.0	4,916	100.0	6,742	100.0
<b>II 金融費用</b>	244	4.2	218	4.4	265	3.9
純営業収益	5,584	95.8	4,697	95.6	6,477	96.1
<b>III 販売費・一般管理費</b>	3,036	52.1	2,774	56.5	3,922	58.2
取引関係費	710		1,028		1,364	
人件費	1,478		1,219		1,631	
不動産関係費	198		149		221	
事務費	258		96		144	
減価償却費	58		65		85	
租税公課	118		57		72	
貸倒引当金繰入	111		87		292	
その他	102		70		110	
営業利益	2,548	43.7	1,923	39.1	2,554	37.9
<b>IV 営業外収益</b>	100	1.7	79	1.6	140	2.1
関係会社貸付金利息	10		—		6	
受取配当金	16		—		—	
不動産賃貸料	52		54		71	
その他	20		25		62	
<b>V 営業外費用</b>	68	1.2	166	3.4	186	2.8
不動産賃借料	52		56		68	
株式公開関連費用	—		90		90	
その他	15		19		28	
経常利益	2,580	44.3	1,835	37.3	2,507	37.2
<b>VI 特別利益</b>	12	0.2	238	4.9	256	3.8
<b>VII 特別損失</b>	86	1.5	106	2.2	139	2.1
税引前四半期(当期)純利益	2,506	43.0	1,967	40.0	2,625	38.9
法人税、住民税及び事業税	678	11.6	5	0.1	10	0.1
法人税等調整額	89		—	—	△184	△2.7
四半期(当期)純利益	1,738	29.8	1,961	39.9	2,799	41.5
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)	1,823		△677		△677	
四半期(当期)未処分利益	3,561		1,284		2,122	

### [第3四半期財務諸表について]

当第3四半期財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条・第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議)に準じて作成しております。

### [第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### ③ トレーディングに関する有価証券等

商品有価証券等(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引については、時価法(売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

##### ④ トレーディング関連以外の有価証券等

##### イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ロ. その他有価証券(投資有価証券等)

時価のある有価証券については、四半期決算日の市場価額に基づく時価法(評価差額については、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

器具備品 3年～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費…支払時に全額を費用処理しております。

#### 4. 引当金及び準備金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当会計期間に帰属する負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条および「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の「その他の投資等」に計上し、法人税法に規定する期間（5年）で償却しております。

## 注 記 事 項

### [四半期貸借対照表関係]

	(当第3四半期)	(前第3四半期)	(前事業年度)
有形固定資産より控除した減価償却累計額	150百万円	150百万円	124百万円

### [四半期損益計算書関係]

特別損益の内訳	(当第3四半期)	(前第3四半期)	(前事業年度)
特別利益			
投資有価証券売却益	12百万円	238百万円	256百万円
特別損失			
固定資産除却損	一百万円	48百万円	56百万円
証券取引責任準備金繰入れ	86	58	82
投資有価証券評価損	—	—	0

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期業績資料 (個別)

3. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	当第 3 四半期	前第 3 四半期	前年同期比	前事業年度
委託手数料	2,580	1,812	142.4	2,568
(株券)	(2,545)	(1,803)	(141.1)	(2,547)
(債券)	(0)	(0)	(73.9)	(0)
引受・売出手数料	268	1,399	19.2	1,684
(株券)	(266)	(1,395)	(19.1)	(1,680)
(債券)	(2)	(3)	(63.1)	(4)
募集・売出しの取扱手数料	199	163	122.0	176
その他の受入手数料	557	447	124.7	800
合計	3,606	3,822	94.4	5,230

(2) 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	当第 3 四半期	前第 3 四半期	前年同期比	前事業年度
株券	2,914	3,370	86.5	4,436
債券	4	4	96.7	6
受益証券	187	93	200.4	106
その他	500	354	141.2	679
合計	3,606	3,822	94.4	5,230

4. トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	当第 3 四半期	前第 3 四半期	前年同期比	前事業年度
株券等	1,499	479	312.7	703
債券等	△3	△4	71.1	△5
受益証券	8	△0	1,155.8	0
合計	1,504	474	317.1	698

5. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円、%)

	当第 3 四半期		前第 3 四半期		前年同期比		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	4,318	3,490,671	2,904	2,405,983	148.7	145.1	4,124	3,349,526
(自己)	(1,530)	(1,883,514)	(887)	(1,157,178)	(172.6)	(162.8)	(1,285)	(1,641,564)
(委託)	(2,788)	(1,607,156)	(2,017)	(1,248,804)	(138.2)	(128.7)	(2,838)	(1,707,962)
委託比率	64.6	46.0	69.5	51.9			68.8	50.9
東証シェア	0.98	0.87	1.02	0.94			1.03	0.96

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円、%)

		当第3四半期	前第3四半期	前年同期比	前事業年度
引 受 高	株 券 (株数)	1	1	173.3	1
	(金額)	4,981	18,115	3.4	23,971
	債 券 (額面金額)	837	1,300	60.1	1,719
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株数)	1	1	144.4	1
	(金額)	6,905	22,896	3.6	29,353
	債 券 (額面金額)	1,263	1,723	70.3	2,310
	受 益 証 券 (額面金額)	6,450	3,469	125.0	3,989
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第3四半期末	前第3四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		26,841	15,115	15,654
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	208	42	41
	証券取引責任準備金等	397	286	311
	一般貸倒引当金	172	45	121
	短期劣後債務	—	—	—
計 (B)		778	375	474
控除資産 (C)		16,735	1,927	2,108
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		10,884	13,563	14,020
リスク相当額	市場リスク相当額	197	99	109
	取引先リスク相当額	1,010	610	741
	基礎的リスク相当額	819	591	643
	計 (E)	2,027	1,301	1,493
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		536.9%	1,042.2%	938.6%

(注) 当第3四半期末および前第3四半期末、前事業年度末の自己資本規制比率は、決算数値をもとに算出したものであります。

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第3半期 自16.10.1 至16.12.31	前第4四半期 自17.1.1 至17.3.31	当第1四半期 自17.4.1 至17.6.30	当第2四半期 自17.7.1 至17.9.30	当第3四半期 自17.10.1 至17.12.31
営業収益	1,541	1,826	1,679	1,914	2,233
受入手数料	1,241	1,407	941	1,198	1,466
トレーディング損益	97	223	520	468	514
金融収益	203	195	217	247	252
金融費用	67	47	65	105	73
純営業収益	1,474	1,779	1,614	1,809	2,160
販売費・一般管理費	859	1,148	782	1,012	1,241
取引関係費	295	335	194	235	280
人件費	414	412	399	494	583
不動産関係費	58	72	64	64	68
事務費	27	47	40	118	99
減価償却費	20	20	17	18	21
租税公課	30	14	23	19	75
貸倒引当金繰入	△10	205	15	13	82
その他	23	39	26	48	28
営業利益	614	631	832	796	919
営業外収益	32	61	40	29	30
営業外費用	120	20	21	24	22
経常利益	527	672	850	802	926
特別利益	28	17	12	—	—
特別損失	19	32	5	46	35
税引前四半期純利益	537	658	858	756	891
法人税、住民税及び事業税	1	4	2	186	488
法人税等調整額	—	△184	—	114	△25
四半期純利益	535	838	855	454	428